

センター試験小史 センター試験のルーツは東大入試だった

代々木ゼミナール入試情報センター
本部長 坂口幸世

2010年のセンター試験は、その本試験が終了しました。新型インフルエンザの影響が懸念され、例年にない規模の追試受験者数を想定した対策がとられましたが、追試の受験許可者は972人(うちインフルエンザ及び類似症による者509人)でした。例年の追試・再試の受験者は200~300程度ですからそれよりは多かったものの、心配されたほどの規模ではありませんでした。



各科目の平均点については国公立大学の出願締切り後に発表されます。現段階では「中間集計その2」が発表されています。5(6)教科7科目型の平均点については大学入試センターからは発表されませんが、代々木ゼミナールのセンターリサーチ集計(センター試験の自己採点と志望校の集計)ではダウンしています。900点満点で18.5点のダウンですが、文系型では8.8点ダウン、理系型では29.6点のダウンと、文・理でダウン幅は大きく異なります。理系志望者の多くが受験する物理Ⅰ、化学Ⅰの問題が大きく難化したためです。

この文章を書いている時点ですでに国公立大学の出願は始まっています(1月25日から2月3日まで)。代ゼミのセンターリサーチでは、大学選びでは地元志向、学部学科選びでは資格志向という「不況型志望傾向」が出ていましたが、その通りの結果となるでしょうか。出願結果とその特色

については次号で取り上げる予定です。今は入試情報のいわばはざかい端境期のような時ですので、今回は今年の入試動向とはあまり関係がない、センター試験のいささかトリヴィアルな歴史を紹介しました。年表風にしてみました。

センター試験の主な科目の平均点(2010年は「中間集計その2」)

教科・科目名	満点	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	前年との差	
国語国語	200	125.52	109.95	121.64	115.46	107.62	(-7.8)	
地理歴史	世界史B	100	66.25	67.75	58.98	62.70	59.62	(-3.1)
	日本史B	100	54.66	67.02	64.27	57.94	61.51	(+3.6)
	地理B	100	65.13	58.41	66.36	64.45	65.11	(+0.7)
公民	現代社会	100	57.91	50.31	60.55	60.19	58.76	(-1.4)
	倫理	100	68.74	69.66	67.58	71.51	68.67	(-2.8)
	政治・経済	100	61.05	64.41	63.73	69.31	59.16	(-10.2)
数学	数学Ⅰ・A	100	62.36	54.06	66.31	63.96	48.94	(-15.0)
	数学Ⅱ・B	100	57.66	48.94	51.01	50.86	57.11	(+6.3)
理科	物理Ⅰ	100	73.42	64.42	64.55	63.55	54.01	(-9.5)
	化学Ⅰ	100	64.13	61.35	64.21	69.54	53.78	(-15.8)
	生物Ⅰ	100	69.60	67.04	57.64	55.85	69.70	(+13.9)
	地学Ⅰ	100	59.29	62.42	59.68	51.85	66.76	(+14.9)
外国語	英語筆記	200	127.52	131.08	125.26	115.02	118.14	(+3.1)
	リスニング	50	36.25	32.47	29.45	24.03	29.39	(+5.4)

1969年 東大入試が中止される

1968年1月の研修医問題に端を發した東大紛争は6月には全共闘が安田講堂を占拠しました。1969年1月になって、このままでは入試が実施できないため加藤一郎・総長代行は機動隊の導入を要請して安田講堂の封鎖解除を断行しました。しかし結局はこの年の入試は中止せざるを得ませんでした。

入試中止という前代未聞の事態を踏まえて東大では入試制度改革をすることになりました。1971年からの入試制度がそれで、1次試験で5教科を課し、この成績で第1段階の選抜(各類募集人員の2.5倍)をし、通過者に4教科の試験を課して合格者を決定するというものです。

詳細な科目は表に示した通りですが、ここで「第1次試験」を「センター試験」に置き換えれば、現在の東大入試(前期日程)の選考方法とほとんど変わりありません。センター試験の歴史を1969年から語り始める意味もそこにあります。

東大はこの入試制度を決定した際に、「補足提案」として「統一試験」のアイデアを出しました。つまり東大の第1次試験のようなものを国立大学全体で実施したらどうかというものです。この提案について検討と研究が重ねられて1977年に大学入試センターが設置され、1979年からの共通第1次学力試験(センター試験の前身)開始の準備を始めることになりました。

1979年 共通第1次学力試験始まる

共通第1次学力試験(以下共通1次試験と略す)は1979年1月13日、14日にその第1回が実施されました。東京地方は雪の中の実施となりましたが、初日の試験は12時開始であったため交通機関の影響もなく開始されました。共通1次試験は国公立大学志願者のためだけに行われました。私大の参加は1982年からの産業医科大学のみでした。この時34万人が受験したのは全員が5教科7科目だったのです。東大の1次試験の科目がほぼそのまま全国

1971年の東大の試験科目

第1次試験	
国語	現代国語、古典乙I
社会	日本史、世界史B、地理B、政経から2科目選択。但し3科目以上にわたって解答することもできる。
数学	数学I、数学IIB
理科	物理I、化学I、生物I、地学Iから2科目選択。但し3科目以上にわたって解答することもできる。
外国語	英語B、独語、仏語から1科目。
第2次試験(文科各類)	
国語	現代国語、古典乙I、古典乙II
社会	日本史、世界史B、地理B、政経から2科目選択。
数学	数学I、数学IIB
外国語	英語、独語、仏語のうち1科目。なお選択した外国語の問題の一部を他の外国語と替えることもできる。
第2次試験(理科各類)	
国語	現代国語、古典乙I
数学	数学I、数学IIB、数学III
理科	物理I、化学I、生物I、地学Iから2科目選択。
外国語	英語、独語、仏語のうち1科目。なお選択した外国語の問題の一部を他の外国語と替えることもできる。

1979年の共通1次試験科目

(選択できる者に制限のある科目は省略)

国語	現代国語と古典I甲
社会	倫理・社会、政治・経済、日本史、世界史、地理A、地理Bから2科目選択。地理Aと地理Bの組合せは不可。
数学	数学I
理科	物理I、化学I、生物I、地学Iから2科目選択。
外国語	英語B、ドイツ語、フランス語から1科目選択。



初の『受験案内』

公立大学の志望者に課されたわけです。

右の図は共通1次試験の開始を伝える読売新聞ですが、試験終了翌日の朝刊には、試験を終えた受験生47人(各都道府県1人)に対して行ったアンケートの回答が紹介されています。その回答をひとこととまとめると「問題はやさしかったが、五教科七科目はやはり負担」というものだと言われています。「科目を減らすべき」と応えたのは47人中30人であったそうです。

このように共通1次試験はスタート時点からすでに「負担が重過ぎる」という声が起こっていました。その声に押されたわけではないのですが、受験生のいわば「国公立離れ」ともいべき現象に大学側も対応せざるをえなくなって、やがて科目削減が図られるようになりました。

なお、1979年の入試改革は、共通1次試験の導入の他に、国立大学の試験日の一本化でもありました。それまではⅠ期校、Ⅱ期校の2回の受験機会が与えられていたのが、この年からは国立大学受験はただ1回だけとなりました。



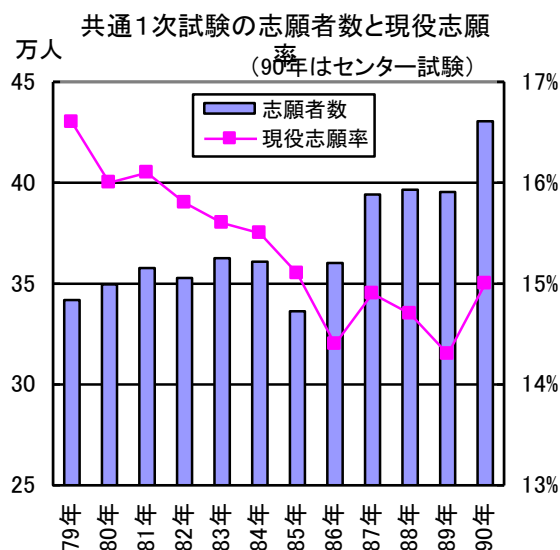
1979年1月13日の読売新聞夕刊

1983年 信州大経済のユニーク入試

受験生の「国公立離れ」については右のグラフがそれを表しています。1980年代は受験人口が増加していった時代です。たとえば1980年には83.0万人だったのが86年には95.5万人にまでなっています。にもかかわらず共通1次試験の志願者数は横バイであり、現役志願は低下の一途をたどっていました。

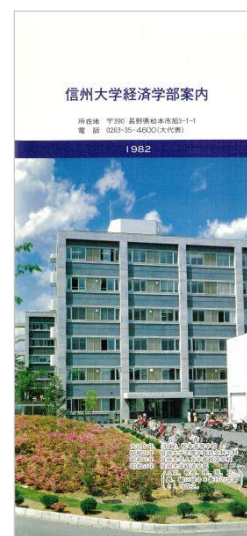
地方国立大学は低倍率に悩まされていました。信州大学経済学部ではこの状況について「一時的な原因による志願者の激減だけでなく、その根底に国立離れ、とりわけ地方国立大学の地盤沈下」があると分析しました。

また小樽商科大学では「全国一律の教科・科目での共通1次試験といい、第2次試験日統一といい、現行制度はまるで、国内企業だけでカルテルを結び、海外企業との競争に負けつつあるようなものである」としています。「国内企業」とは国立大学のこと、「海外企業」とは私立大学のことです。



信州大学経済学部では対応策として1983年から「ユニーク入試」を実施しました。共通1次試験の得点にかかわらず2次試験1科目だけでも、あるいは2次試験の成績にかかわらず共通1次試験の得点だけでも合格が可能というものです。初年度は合格者の2割がこの基準で合格しました。5教科7科目の統一テストという枠内でなんとか独自色を出そうとしたわけです。

1985年は新しい教育課程に対応する入試の年でした。共通1次試験の科目は、社会については「現代社会、倫理及び政治・経済を合わせたもの」という長たらしい名前の科目が作られ、これが全員必須(他に日・世・地理から1選)、理科は「理科I」という新科目が必須(他に物・化・生・地学から1選)となりました。これがまた不評だったのは前ページのグラフで現役志願率がまた下がっていることからわかります。



ユニーク入試PRのために
つくられた信州大学経済
学部のリーフレット

1985年 臨時教育審議会が「新テスト」を提言

「統一テスト」の束縛で低倍率に悩む国公立大学の救世主は外部からの圧力でした。中曽根首相(当時)直属の機関として発足した「臨時教育審議会」(臨教審)です。「救世主」といっても本当の意味で救ったのかどうかはわかりません。今からすれば「学力低下」の震源地という捉え方もできるでしょう。しかし国公立大学が低倍率入試から脱出するキッカケになったことは確かです。

この審議会は、戦後の総決算をすると意気込んで、個性重視・自由重視の視点から多くの提言をしました。大学入試については、偏差値依存からの脱却として国立大学の複数受験や、共通1次試験に代わる「新テスト」の実施が提言されました。これが「教育荒廃」の正常化とどうつながるのか理解しがたいところがありますが、とにかく画一性を嫌うポストモダニズムと「Japan as No.1」の自信に満ちた高揚感溢れる時代だったのです。

この「新テスト」が1990年から共通1次試験に代わって始められる「センター試験」になるのですが、その名称についてはいささか込み入った経過がありました。「新テスト」は実は臨教審の第一次答申文の中では「共通テスト」という名称になっていました。その名称について中曽根首相と文部大臣経験者の間で次のようなやりとりがあったとされています。

共通テストというのは共通一次と同じ印象をあたえるからよくない。なぜ「任意テスト」にしないのか——もう答申の印刷に入っていて直せない。(山崎政人『自民党と教育政策』より)

このためかその後は「共通テスト」という名称は使われず、仮称として「新テスト」とされました。「大学入試センター試験」という正式名称が決定したのは1988年のことです。

1987年 国立大学複数受験と共通1次の科目削減

国立大学入試についての臨教審の提言は即座に実施に移されました。まず国立大学の複数受験ですが、大学単位でAグループとBグループに分かれて入試を実施することになりました(各グ

グループで1校受験できる)。どの大学がどのグループになるかを定める「グループ分け」は、まず旧帝大がAとBに分かれることを決め、その後各大学が地区ごとに協議してグループを決定することとしました。1986年4月、名古屋大学から西の旧帝大はAグループ、東日本の旧帝大はBグループとすることが学長会議で決まりました。しかし京都大学法学部は「滝川事件以来の学部の自治を脅かす大問題だ」(高坂正堯・京都大学法学部教授)として東大(Bグループ)と異なるAグループとなることを拒絶、「AB分割」という変則実施となりました。学問の自由への侵犯に教授陣が抵抗した滝川事件(1933年)を引き合いにするところは、なんかスゴイ剣幕だということはわかりますが・・・。

そして1987年の国公立大学入試は大荒れとなりました。各大学への出願を共通1次試験受験前(事前出願)としたため、第1段階選抜で不合格がのべ10万人にのぼりました。試験はAグループが3月1日から、Bグループが3月5日から(特例で4日から)行い、合格発表は両グループともそのあと3月20日までに行うというスケジュールです。A・B両方の合格発表があつてから入学校を選べるようにしたため、入学手続き者が定員に満たない大学が続出して、全大学で1万人の欠員となり、各大学は繰り上げ合格作業に追われました。またこの年は欠員が生じなかった東京大学は、翌年の1988年入試で理科一類と理科二類で合計102人の欠員となり追加合格者が発表されました。ABグループ分けによる「連続方式」といわれたこの入試制度は、東大も無傷ではいられない危険な方式でした。京大などが1989年から始めた「分離分割」方式の制度が次第に各大学へ拡がり、1997年には国立大学が、1999年には公立大学が「分離分割」方式に統一されて「連続方式」は消滅したのです。

共通1次試験の統一的科目数についてはセンター試験移行に先駆けて1987

得か 損か 戸惑う受験生

国立大入試グループ分け



国立大入試グループ分けの掲示。受験生は、この掲示を参考に、各大学の入試要項を確認している。写真のキャプションには「国立大グループ分けの“速報”を見入る受験生たち(代々木ゼミ)」とある

新学期「全大学、早く決めて」

チャンス増えるが倍率上がる

国立大学のグループ分けの記事(読売新聞 1986年4月14日夕刊)写真のキャプションには「国立大グループ分けの“速報”を見入る受験生たち(代々木ゼミ)」とある

1987年 共通1次が4教科以下の国立大学(15大学)

大学	学部	教科数	備考
北見工業	工	4	
秋田	鉱山	4	現・工学資源学部
山形	工(昼・夜)	3	
福島	経済(昼・夜)	4	
宇都宮	農	2	畜産学科の一部定員のみ
東京芸術	美術	2~3	
	音楽	2	楽理は5教科
東京水産	水産	4	現・東京海洋大学海洋科学部
新潟	理	4	数、化、生物の各学科のみ
富山	工	4	
信州	経済	4	
	繊維	4	
和歌山	経済	3	
山口	人文	4	
九州工業	情報工	4	
佐賀	経済	4	
鹿児島	法文	4	経済学科のみ
	工	4	

年から科目数の削減が実施されました。それまで2科目受けなければならなかった社会と理科については各1科目でよい、5教科5科目とされました。ただし数学は「数学Ⅰと数学Ⅱを合わせたもの」でこれを1科目と数えましたから、現在の数え方では5教科6科目となります。

さらに各大学の判断で教科数を減らすこともできることとしました。地方大学の工学系や経済系の学部などが4教科以下としましたが(前ページの表参照)、この段階ではそれは国立は15大学20学部、公立は12大学18学部にとどまっていた。



1990年「大学入試センター試験」が始まる

臨教審の提言した「新テスト」が実施されることになりました。利用教科・科目は大学が自由に決める「ア・ラ・カルト方式」と喧伝されましたが、教科・科目数の自由化はすでに1987年に先行実施されていたので、1990年入試の実質的な制度変更はないとも言えます。しかし例えば4教科以下の国公立大学は増加しました。4教科大学数は倍増して36大学、3教科大学数は3倍増で38大学となりました(校数はいずれも「のべ数」)。

また、出題教科・科目は共通1次試験のときとほとんど変わりありませんが、数学は2つの科目に分割されました。また、理科は3つのグループに分けて実施されることになりました。このため5教科といっても、数学1科目・理科1科目の5科目大学、数学が2科目の6科目大学、数・理ともに2科目の7科目大学と、科目数はさまざまにわかれました。画一性を嫌う臨教審の提言が多少とも実現されたとも言えます。

また、その後の入試の方向性からして重要な意味を持っていたのは私立大学のセンター試験参加です。共通1次試験時代には産業医科大学だけが唯一の私大参加でしたが、センター初年度の1990年には16の私立大学が参加しました。翌1991年に参加した亜細亜大学がセンター成績の全く新しい利用方法を考案すると、その後は急速に参加大学が増えていきました。「全く新しい利用方法」とは、「事前出願、個別試験なし」という、現在ではごくふつうの利用方法です。「建学の精神」を盾にセンター利用はありえないとしていた大学も1990年代末にはセンター試験参加に転じていきました。

1990年のセンター試験出題教科・科目

教科	グループ	出題科目	科目選択
国語		『国語Ⅰ・国語Ⅱ』	
社会		『「倫理」・「政治経済」 「日本史」 「世界史」 「地理」 「現代社会」』	1科目選択
数学	A	「数学Ⅰ」	
	B	「数学Ⅱ」 「工業数理」 『「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」』	1科目選択
理科	A	「物理」 「地学」	1科目選択
	B	「化学」 「理科Ⅰ」	1科目選択
	C	「生物」	
外国語		『「英語Ⅰ」・「英語Ⅱ」』 「ドイツ語」 「フランス語」	1科目選択

2000年 国大協がセンター試験の原則5教科7科目を決定

1999年、「分数ができない大学生」などから始まった学力低下論争。学生の基礎学力低下を慨嘆する大学教員、ゆとり教育のもたらした学力格差を指摘する教育社会学者、「学力」とは何かとソモソモ論を始める教育学者、あくまでも「生きる力」こそ学力だと主張する行政担当者らの学力低下論争は、論争というものが概してそうであるように、はっきりした勝負はつかずに終息しました。

しかし時代は確実に転回していました。この論争と同時期に「初中教育と高等教育との接続改善」について審議していた中央教育審議会は、それまで主張し続けてきた入試科目削減について、今後は「削減すべきとの方針はとらない」という答申を1999年12月に出します。

こうした時代の変化を背景として、国立大学でも行き過ぎた科目削減が問題視されるようになりました。

学習指導要領の改訂によっても変わらなかった進学校の教育課程が共通1次試験の科目削減以降、にわかに関わりはじめる。(…)この事実は、高校教育をコントロールしているのは学習指導要領ではなく何より大学入試であったことを示唆している。(国大協「国立大学の入試改革-大学入試の大衆化を超えて-」2000年11月15日)

つまり、大学入学者に望む履修科目は、入試で課さなければならない、というごく常識的なことに気づいたというわけです。「学力低下」の一因は大学の入試科目削減にあるんだというわけです。そして2000年11月、国立大学は5教科7科目を課すという原則を決定しました。もちろん各大学の主体的な決定によるのですが、5教科7科目大学は国立大学ではまず九州地区の工学系学部から始めて徐々に広がりました。5教科7科目の大学数は国立では2003年には53校であったのが2004年には72校、割合では87%となりました。

2006年 センター英語でリスニングテストが始まる

センター試験でリスニングテストが導入されたのは、『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』の具体的施策としてです。グローバル化の時代、英語が使える人材を広く育成することが国家戦略的に必要だからです。試験の公平性を考慮するならば、他の言語(独、仏、中、韓)もリスニングテストを行うべきでしょう。それらの科目ではリスニング導入の話がサッパリないのは、いまや世界の共通語となった英語のコミュニケーション能力こそが重要だと考えられているからでしょう。

センター試験リスニングは当初は試験会場を高等学校等に移して放送により行うことにいったん決まりましたが、実施にさまざまな障害が予想されるため、結局はICプレーヤーを使用することにより従来通りの大学会場で実施さ



2006年のリスニングICプレーヤー

れることになり現在に至っています。

2012年 時間割の変更

2012年からは、現行の地理歴史と公民の時間割が1つに統合され、また理科の3区分も1つに統合されます。これによって、地理歴史の中で2つの科目を受験することができるようになります。また理科は今まで最大3科目の受験が可能だったのが2科目までとなります。

どの科目を受験すればよいかは各大学の指定に従うことになります。国公立大学は今年度末(2010年3月末)までに2012年のセンター科目を公表しますので、これについてはまたの機会に紹介したいと思います。

2012年度のセンター試験出題教科・科目

教科	出題科目	試験時間
国語	『国語』	80分
地理歴史・公民	「世界史A」、「世界史B」、「日本史A」、「日本史B」、「地理A」、「地理B」、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、 『倫理、政治・経済』 ※最大2科目受験可【※】	60分又は120分
数学①	「数学Ⅰ」、『数学Ⅰ・数学A』	60分
数学②	「数学Ⅱ」、『数学Ⅱ・数学B』、「工業数理基礎」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」	60分
理科	「理科総合A」、「理科総合B」、「物理Ⅰ」、「化学Ⅰ」、「生物Ⅰ」、「地学Ⅰ」 ※最大2科目受験可【※】	60分又は120分
外国語	『英語』、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』、『韓国語』	【筆記】80分 【リスニング】30分 (『英語』のみ)

【※】地理歴史においては、同一名称のA・B出題科目、公民においては、同一名称を含む出題科目同士の選択はできない。

以上振り返ってきた共通1次試験からセンター試験までの30年間の入試方式や試験科目の変遷については、ほぼ3つの時期に分けられると思います。下表はそのラフスケッチです。

共通1次試験・センター試験の3期区分

区分	1979年～(共通1次)	1987年～ (90年からはセンター)	2002年～ (センター)
科目型	5教科7科目(統一)	5教科5(6)科目だが原則自由	5教科7科目(原則)
入試理念	客観性、公平性、効率性	個性、自由、多様化	人材養成、大学の使命
解決すべ課題	難問・奇問	学歴社会	学力低下
現実的事情	業務の効率化	地方大学の要望	教育コストの削減
時代認識	近代合理主義の継続	ポストモダンと Japan as No.1	グローバリゼーションと 知識基盤社会
高等教育政策	抑制	計画的拡大	規制緩和 市場原理

大学進学率	大学+短大 36% (大学のみ 25%)	36%→49% (25%→39%)	49%→現在 56% (40%→現在 50%)
-------	-------------------------	----------------------	----------------------------